

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シーマ

コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 幸栄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 松橋 英一

TEL 03-3567-8098

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,660	△3.1	△22	—	△33	—	△90	—
21年3月期第2四半期	5,840	—	278	—	261	—	117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.49	—
21年3月期第2四半期	0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,368	—	5,589	—	59.7	30.42
21年3月期	9,451	—	5,856	—	62.0	31.87

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,589百万円 21年3月期 5,856百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,592	△3.8	53	△92.7	24	△96.5	△48	—	△0.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 183,765,644株 21年3月期 183,765,644株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 693株 21年3月期 672株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 183,764,965株 21年3月期第2四半期 183,765,025株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月30日に公表した業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日公表の「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷が続いており、輸出、生産などの一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の低下や雇用情勢の悪化による一層の景気後退への懸念など、先行きに不安を抱えた状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）は、他業種に比べ景気の影響を受けづらい業界ではあるものの、平成21年3月期より景気悪化による個人消費の低迷などが影響し、連結売上高は平成21年5月11日公表の期初予想（期初予想を修正しています。詳細は、「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。）に対し、第1四半期連結会計期間は4億26百万円減（前年同四半期比2.3%減）、第2四半期連結会計期間は2億89百万円減（前年同四半期比3.8%減）と、売上の減少が顕著に現れた結果となりました。

当社は、この状況に対応すべく、9月には当社の営業力を強化するための組織改革を実施（「組織の一部改編および人事異動に関するお知らせ」（平成21年9月15日開示））し、収益基盤の強化および、経費削減の徹底に取り組みました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高56億60百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業利益2億78百万円）、経常損失33百万円（前年同四半期は経常利益2億61百万円）、四半期純損失90百万円（前年同四半期は四半期純利益1億17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業>

当社グループの主力であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド等）の業績は、売上高55億19百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益2億92百万円）となりました。

当社は、少子化・晩婚化などにより縮小傾向にあるブライダルジュエリー市場での市場シェアをさらに拡大すべく、全国ホテル・式場との提携による独自の集客活動を当連結会計年度より本格的に実施しています。

前述のとおり、個人消費の低迷などによるお客様の商品購入単価の低下は予想されますが、営業体制の強化をはじめ、集客チャネルの開拓などを意欲的に進めていることなどから、クリスマス商戦を含む下半期で業績挽回をはかる所存です。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上総利益率は68.9%となり、高い水準を維持しました。

当第2四半期連結累計期間におけるブライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1) 商品力強化

第1四半期連結会計期間に発表した商品に加え、当第2四半期連結会計期間に以下の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

- ・新作ティアラ“L i e n（リアン）”を8月22日に発表。

（エクセルコダイヤモンド）

- ・新作エンゲージリング“E X C E L S I O R（エクセルシア）”を9月19日に発表。

（ホワイトベル）

- ・新作エンゲージリングを9月5日に発表。

2) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

3) 集客力強化

独自のノウハウをもとに開始した集客活動を全国各地で実施しました。

4) ギフト販売の好調な伸び

提携先数の増加などによる販売網の拡充により、売上は前年同四半期比で16.3%増の87百万円となりました。

5) ティアラ・レンタルサービスの顕著な伸び

当第2四半期連結会計期間末における提携先数は本年6月末から9社増加し、売上は前年同四半期比で265.1%増の19百万円となりました。

また、ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、以下の表をご参照ください。

平成21年7月27日には、ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスを業容とする株式会社アイウィッシュ（100%完全子会社）を解散し、その手続きを行っています。

<ウエディングプロデュース事業>

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1億41百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業損失6百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

①ブランド別売上高

事業の種類別セグメントの名称	ブランドの名称など	当第2四半期連結累計期間(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	3,241,406	91.4	57.3
	エクセルコダイヤモンド	1,937,357	109.4	34.2
	ホワイトベル	321,714	93.9	5.7
	その他(注)2	18,570	71.1	0.3
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注)3	141,451	90.7	2.5
合 計		5,660,500	96.9	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。
 3. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。
 4. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

②販売・サービス別売上高

事業の種類別セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間(千円) (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	5,247,550	95.9	92.7
	ファッションジュエリー販売	141,901	128.2	2.6
	ギフト販売	87,415	116.3	1.5
	ウエディング送客サービス	18,340	98.9	0.3
	その他(注)2	23,840	418.8	0.4
ウエディングプロデュース事業	ウエディングプロデュースなど	141,451	90.7	2.5
合 計		5,660,500	96.9	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品が増加したものの、納税・配当金支払などによる現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少して63億95百万円となりました。また、固定資産は、レンタル用ティアラの製作による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて1億75百万円増加し、29億72百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、93億68百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金、前受金は増加したものの、未払法人税等、短期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べて11百万円増加して30億72百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し、7億6百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加し、37億79百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金などの減少により、前連結会計年度末に比べて2億67百万円減少し、55億89百万円となりました。

結果として、自己資本比率は59.7%となり、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は30円42銭となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は5億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出（前年同四半期比94.8%減）となりました。前年同四半期比で、原材料又は商品の仕入れによる支出、法人税等の支払額などが減少したものの、個人消費の低迷などによってお客様の商品購入単価が低下したことに伴い、営業収入が58億75百万円（前年同四半期は60億25百万円）と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の支出（前年同四半期比36.6%減）となりました。事業活動にかかる固定費の見直しを行った結果、敷金及び保証金の回収による収入が増加したことや、レンタル用ティアラなどの取得は増加したものの、新規出店が減少したため有形固定資産の取得による支出が減少した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の支出（前年同四半期は2億26百万円の収入）となりました。長期借入金の返済による支出および短期借入金の返済による支出が増加した結果です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く主な事業環境であるブライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気低迷により、今後も厳しさが予想されます。

当社では、少子化・晩婚化や顧客ニーズの変化などにより将来縮小傾向にある市場を見据え、厳しい事業環境で勝ち残れる企業体質にすべく、組織改革を実施しました。これにより、事業基盤を強化するとともに、収益力の拡大をはかり、業界での地位を確固たるものにしていきます。

当社グループの当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や業界における先駆的な施策などにより、予想に対し堅調に推移するものと見込んでいます。

当社グループでは、これらの状況を踏まえて、ブライダルジュエリー事業を中心に、当社グループの各事業・各店舗の特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。

また、ウェディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターは、平成21年11月5日開催の当社取締役会決議により、当社は主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを構築するため、当社保有の当該会社株式のすべてを、アライバル株式会社の代表取締役である伊野部 博孝氏に譲渡することとしました。詳細については、「5. 四半期連結財務諸表（7）重要な後発事象」をご参照ください。これにより、業績予想を修正しています。

平成21年5月11日に公表した「平成21年3月期 決算短信」における平成22年3月期 業績予想（連結、個別）は、平成21年10月30日公表の「平成22年3月期 業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正しています。また、本日公表の「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正していますので、ご参照ください。

※ 本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

②①以外の変更

（追加情報）

重要な引当金の算定方法の変更

退職給付引当金

当第2四半期連結累計期間において、当社は、従業員数の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。

この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失が2,578千円増加し、税金等調整前四半期純損失が70,410千円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,217	905,426
受取手形及び売掛金	565,463	591,468
商品及び製品	4,972,349	4,882,648
前払費用	98,947	103,469
繰延税金資産	18,012	20,363
その他	159,394	168,757
貸倒引当金	△17,506	△17,987
流動資産合計	6,395,879	6,654,145
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	959,619	1,006,498
車両運搬具（純額）	205	244
工具、器具及び備品（純額）	770,221	566,000
建設仮勘定	—	2,381
有形固定資産合計	1,730,046	1,575,125
無形固定資産		
ソフトウェア	35,357	24,908
電話加入権	5,504	5,504
無形固定資産合計	40,861	30,412
投資その他の資産		
長期前払費用	41,019	46,838
敷金及び保証金	1,079,346	1,092,574
繰延税金資産	74,299	45,989
その他	7,262	6,093
投資その他の資産合計	1,201,928	1,191,496
固定資産合計	2,972,836	2,797,034
資産合計	9,368,715	9,451,179

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,573	356,092
短期借入金	1,585,000	1,615,080
1年内返済予定の長期借入金	316,048	200,704
未払金及び未払費用	434,498	423,061
未払法人税等	28,828	184,263
前受金	306,468	223,656
その他	51,293	58,529
流動負債合計	3,072,709	3,061,388
固定負債		
長期借入金	424,360	319,438
退職給付引当金	178,734	93,496
長期末払金	103,635	120,237
固定負債合計	706,729	533,171
負債合計	3,779,439	3,594,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,266,738	2,540,743
自己株式	△71	△70
株主資本合計	5,581,053	5,855,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△589
為替換算調整勘定	8,219	2,150
評価・換算差額等合計	8,222	1,561
純資産合計	5,589,275	5,856,619
負債純資産合計	9,368,715	9,451,179

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,840,209	5,660,500
売上原価	1,944,409	1,790,064
売上総利益	3,895,800	3,870,435
販売費及び一般管理費	3,617,316	3,893,041
営業利益又は営業損失(△)	278,484	△22,605
営業外収益		
受取利息	292	49
為替差益	—	1,942
未払配当金除斥益	—	3,773
その他	4,198	1,544
営業外収益合計	4,491	7,309
営業外費用		
支払利息	16,690	18,146
為替差損	4,863	—
その他	220	26
営業外費用合計	21,774	18,173
経常利益又は経常損失(△)	261,201	△33,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,559	971
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	—
特別利益合計	5,059	971
特別損失		
固定資産除却損	8,283	—
過年度退職給付費用	—	67,832
特別損失合計	8,283	67,832
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	257,977	△100,329
法人税、住民税及び事業税	105,080	16,271
法人税等調整額	35,749	△26,361
法人税等合計	140,829	△10,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,148	△90,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	6,025,679	5,875,681
原材料又は商品の仕入れによる支出	△2,454,581	△1,939,228
人件費の支出	△1,327,866	△1,364,173
その他の営業支出	△2,249,255	△2,406,574
小計	△6,024	165,705
利息及び配当金の受取額	232	39
利息の支払額	△17,345	△18,269
その他の収入	6,157	5,230
その他の支出	△223	△15
法人税等の支払額	△320,351	△170,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337,553	△17,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,269	△282,979
無形固定資産の取得による支出	△2,383	△11,863
敷金及び保証金の差入による支出	△72,802	△1,473
敷金及び保証金の回収による収入	1,324	14,049
その他	△339	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,470	△282,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,026	500,000
短期借入金の返済による支出	△225,000	△530,084
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△69,442	△146,336
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△178,964	△180,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,617	△6,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△556,463	△306,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,525	905,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	583,062	599,217

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,684,196	156,013	5,840,209	—	5,840,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	489	719	△719	—
計	5,684,426	156,502	5,840,929	△719	5,840,209
営業利益又は営業損失(△)	292,215	△13,731	278,484	—	278,484

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,519,048	141,451	5,660,500	—	5,660,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	△994	—
計	5,519,423	142,071	5,661,494	△994	5,660,500
営業利益又は営業損失(△)	△15,829	△6,775	△22,605	—	△22,605

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

3. 当第2四半期連結累計期間において、「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(重要な子会社株式の売却)

当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を伊野部 博孝氏（アライヴァル株式会社代表取締役）に譲渡することを決議しました。これにより、当該会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

①株式売却の理由

当社は、当該会社を子会社化し、ブライダル顧客の相互送客や営業体制の強化、集客力の強化、新規提携先の獲得などに積極的に取り組んできました。

この度、主力事業へ資源を集中し、当該会社についてはその特長を十分に発揮し、より高い業績を達成できるシステムを検討する中で専門のウェディングプロデュース会社などへの譲渡が最良の方法であるとの結論に至り株式譲渡を決定したものです。

②株式の売却先

伊野部 博孝氏（アライヴァル株式会社 代表取締役）

③売却の時期

平成21年11月5日	取締役会決議、株式譲渡契約締結
平成21年11月10日	株式譲渡実行日（予定）

④当該子会社の概要

商号	株式会社トゥインクルスター
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 眞理
本店所在地	東京都中央区銀座一丁目7番10号
設立年月日	平成1年12月14日
主な事業内容	結婚式・披露宴の企画・運営等
当社との取引内容	ブライダル顧客の相互送客の業務提携等

⑤売却の概要

売却株式数	30,000株
売却価額	15,700千円
売却益	約52百万円
売却後の持分比率	0%

6. その他の情報

○平成21年11月16日に「アナリスト向け決算説明会」を開催する予定です。同説明会で使用される決算説明会資料を同16日に開示する予定です。